



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6277 URL <https://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 細川 晃平
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225
 定時株主総会開催予定日 2021年12月16日 配当支払開始予定日 2021年12月17日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	60,754	13.6	6,370	33.0	6,574	31.3	4,699	41.7
2020年9月期	53,497	△3.4	4,791	△19.0	5,007	△17.9	3,317	△20.7

(注) 包括利益 2021年9月期 6,230百万円(39.4%) 2020年9月期 4,469百万円(35.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	290.07	289.15	10.9	9.5	10.5
2020年9月期	204.96	204.19	8.6	8.0	9.0

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 123百万円 2020年9月期 51百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	73,119	45,939	62.7	2,828.71
2020年9月期	65,180	40,575	62.1	2,499.62

(参考) 自己資本 2021年9月期 45,844百万円 2020年9月期 40,456百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	6,087	△2,613	△1,687	19,812
2020年9月期	3,990	△3,877	94	17,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	55.00	—	55.00	110.00	890	26.8	2.3
2021年9月期	—	55.00	—	80.00	135.00	1,093	23.3	2.5
2022年9月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		27.0	

(注) 1 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年9月期及び2021年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 2021年8月6日に公表いたしました2021年9月期の期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「剰余金の配当(期末配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	17.6	3,000	17.5	3,000	11.3	2,200	14.0	135.74
通期	64,000	5.3	5,600	△12.1	5,600	△14.8	4,200	△10.6	259.15

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の影響を考慮し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	17,230,538株	2020年9月期	17,230,538株
② 期末自己株式数	2021年9月期	1,023,490株	2020年9月期	1,045,672株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	16,201,978株	2020年9月期	16,185,640株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	13,524	△2.0	1,719	21.0	2,285	24.3	1,730	27.2
2020年9月期	13,805	△3.4	1,421	△21.1	1,838	△28.1	1,360	△28.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年9月期	106.80		106.46					
2020年9月期	84.04		83.73					

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
2021年9月期	35,015		26,963		76.7		1,658.13	
2020年9月期	35,475		25,971		72.9		1,597.63	

(参考) 自己資本 2021年9月期 26,873百万円 2020年9月期 25,857百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前期	53,497	5,007	3,317	204円96銭
当期	60,754	6,574	4,699	290円07銭

(注) 1 米ドル換算レート→当期@107.50円 前期@107.88円

ユーロ換算レート→当期@128.50円 前期@120.75円

- 2 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

当連結会計年度における世界経済は、国、地域ごとで新型コロナウイルス感染状況やワクチン接種、経済対策の違いにより経済状況が大きく異なっておりますが、各国において経済活動や市場構造に変化が生じるなど、引き続き新型コロナウイルス感染症が大きな影響を与えております。米国においては、ワクチン接種の進展を背景に感染防止策が段階的に緩和され、雇用情勢及び消費者マインドが改善するなど、ポストコロナへの移行に伴う消費者行動の変化もみられるようになってきております。欧州においても、ワクチン接種の普及に伴い、経済の正常化を進めており、サービス消費による個人消費の回復や製造業の設備投資の増加がみられております。日本においては、度重なる緊急事態宣言による活動制限の影響により、宿泊、飲食サービスなどの非製造業で先行き不透明な状況がみられるものの、海外経済の回復に伴う生産用機械・電子部品などの輸出増加を背景に、製造業の生産活動は堅調に推移しております。

このような経済環境の中、当連結会計年度の受注高は697億2千7百万円（前期比20.9%の増加）、売上高は607億5千4百万円（前期比13.6%の増加）となりました。受注残高は371億8千4百万円（前期比36.7%の増加）となりました。

利益面におきましては、主に増収の影響により、営業利益は63億7千万円（前期比33.0%の増加）、経常利益は65億7千4百万円（前期比31.3%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億9千9百万円（前期比41.7%の増加）となり過去最高益を更新いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

前連結会計年度に低調であった化学業界向けや受託加工事業に改善傾向がみられるようになってきたことに加え、世界的に環境意識の高まりが続いていることから、ポリエステルフィルムのリサイクル用の粉砕システムへの需要が増加いたしました。その他、電子材料向けや医薬品向け、メンテナンスサービス事業など各分野とも満遍なく受注がありました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は489億2千2百万円（前期比9.9%の増加）、受注残高は253億2百万円（前期比18.3%の増加）となり、売上高は456億4千3百万円（前期比13.0%の増加）となりました。セグメント利益は59億9千2百万円（前期比32.3%の増加）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

主力の米国向けはパッケージング用やラミネーション用に5～9層の多層フィルム製造装置を中心に、また、欧州ではリサイクルしやすいポリエチレンのみを使用する多層フィルム製造装置が堅調に推移いたしました。その他の地域では、中国、東南アジア、中南米向けなどの成約により、高水準の受注が続いております。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は208億5百万円（前期比58.5%の増加）、受注残高は118億8千1百万円（前期比104.9%の増加）となり、売上高は151億1千1百万円（前期比15.3%の増加）となりました。セグメント利益は16億6千5百万円（前期比4.2%の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、79億3千9百万円増加し、731億1千9百万円となりました。これは、主に現金及び預金が44億9千8百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が30億1千万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、25億7千4百万円増加し、271億8千万円となりました。これは、主に前受金が24億7千万円増加したこと、支払手形及び買掛金が16億6百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、53億6千4百万円増加し、459億3千9百万円となりました。これは、主に利益剰余金が38億8百万円増加したこと、為替換算調整勘定が14億2千2百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、25億2百万円増加し、198億1千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、60億8千7百万円の資金の増加（前連結会計年度比20億9千6百万円の増加）となりました。主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億1千3百万円の資金の減少（前連結会計年度比12億6千3百万円の増加）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億8千7百万円の資金の減少（前連結会計年度比17億8千1百万円の減少）となりました。主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率 (%)	59.6	59.8	61.1	62.1	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.4	81.6	50.4	67.8	77.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.4	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	349.5	276.2	74.7	141.3	162.0

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	32,500	3,000	3,000	2,200	135円74銭
通期	64,000	5,600	5,600	4,200	259円15銭

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の影響を考慮し算定しております。

当社グループは、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術やシステムエンジニアリング能力を提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や育毛剤を含めたマテリアルビジネスの拡大、プラスチック薄膜関連事業におけるブランド力の強化をより強力に推し進めて参ります。また、引き続き付加価値の高い新製品・新システムの継続的な市場投入により収益力の向上を図ってまいります。

ただし、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大や長期化による経済活動への影響は不確実性が高いため、将来の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、この見通し作成にあたっては、対米ドル平均市場レートは108円、対ユーロ平均市場レートは130円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

上記の業績予想は、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、当面、配当性向30%を目処として、業績の変化を反映させつつ株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、1株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、利益還元の基本方針を踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高を記録したことから、1株当たり25.00円増配の80.00円とし、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり55.00円と合わせて年間135.00円とさせていただきます。

なお、2021年10月1日を効力発日とした普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施しております。

次期の利益配当につきましては、中間配当金1株当たり35.00円及び期末配当金1株当たり35.00円の合計70.00円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,445	19,943
受取手形及び売掛金	14,128	17,139
有価証券	1,999	—
製品	2,188	2,575
仕掛品	3,965	3,534
原材料及び貯蔵品	1,885	2,338
その他	1,126	1,834
貸倒引当金	△182	△176
流動資産合計	40,557	47,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,321	21,648
機械装置及び運搬具	11,863	12,763
土地	4,989	5,916
建設仮勘定	529	126
その他	2,335	2,574
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,357	△20,127
有形固定資産合計	21,681	22,901
無形固定資産		
のれん	184	172
その他	410	561
無形固定資産合計	595	734
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418	1,516
繰延税金資産	769	683
その他	179	115
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	2,347	2,295
固定資産合計	24,623	25,930
資産合計	65,180	73,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,538	8,144
1年内返済予定の長期借入金	426	144
未払費用	2,543	3,142
未払法人税等	906	396
前受金	4,345	6,815
賞与引当金	525	591
役員賞与引当金	72	63
製品保証引当金	678	645
その他	1,988	1,618
流動負債合計	18,024	21,562
固定負債		
長期借入金	1,772	1,310
退職給付に係る負債	4,323	3,407
繰延税金負債	383	780
その他	100	119
固定負債合計	6,580	5,617
負債合計	24,605	27,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,122	5,121
利益剰余金	28,719	32,528
自己株式	△2,399	△2,350
株主資本合計	45,939	49,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	195
繰延ヘッジ損益	44	△12
為替換算調整勘定	△4,949	△3,526
退職給付に係る調整累計額	△642	△607
その他の包括利益累計額合計	△5,483	△3,951
新株予約権	113	90
非支配株主持分	5	4
純資産合計	40,575	45,939
負債純資産合計	65,180	73,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	53,497	60,754
売上原価	34,139	39,190
売上総利益	19,357	21,564
販売費及び一般管理費	14,566	15,193
営業利益	4,791	6,370
営業外収益		
デリバティブ評価益	46	22
受取利息	62	48
受取配当金	26	24
持分法による投資利益	51	123
為替差益	1	—
その他	74	72
営業外収益合計	263	291
営業外費用		
支払利息	28	37
為替差損	—	37
その他	19	12
営業外費用合計	47	87
経常利益	5,007	6,574
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	5	15
特別利益合計	13	17
特別損失		
固定資産除売却損	64	5
投資有価証券売却損	—	29
投資有価証券評価損	30	—
特別退職金	39	—
特別損失合計	135	34
税金等調整前当期純利益	4,885	6,557
法人税、住民税及び事業税	1,348	1,451
法人税等調整額	217	407
法人税等合計	1,565	1,859
当期純利益	3,319	4,698
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,317	4,699

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	3,319	4,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	131
繰延ヘッジ損益	68	△57
為替換算調整勘定	966	1,422
退職給付に係る調整額	152	34
その他の包括利益合計	1,150	1,531
包括利益	4,469	6,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,467	6,231
非支配株主に係る包括利益	2	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,124	26,147	△2,404	43,363
会計方針の変更による累積的影響額			145		145
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,496	5,124	26,292	△2,404	43,508
当期変動額					
剰余金の配当			△890		△890
親会社株主に帰属する当期純利益			3,317		3,317
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△1		8	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	2,427	4	2,430
当期末残高	14,496	5,122	28,719	△2,399	45,939

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	101	△24	△5,916	△794	△6,633	102	—	36,832
会計方針の変更による累積的影響額								145
会計方針の変更を反映した当期首残高	101	△24	△5,916	△794	△6,633	102	—	36,977
当期変動額								
剰余金の配当								△890
親会社株主に帰属する当期純利益								3,317
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	68	966	152	1,150	11	5	1,167
当期変動額合計	△37	68	966	152	1,150	11	5	3,598
当期末残高	64	44	△4,949	△642	△5,483	113	5	40,575

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,122	28,719	△2,399	45,939
当期変動額					
剰余金の配当			△890		△890
親会社株主に帰属する当期純利益			4,699		4,699
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△1		54	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	3,808	49	3,857
当期末残高	14,496	5,121	32,528	△2,350	49,796

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	64	44	△4,949	△642	△5,483	113	5	40,575
当期変動額								
剰余金の配当								△890
親会社株主に帰属する当期純利益								4,699
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	△57	1,422	34	1,531	△23	△1	1,506
当期変動額合計	131	△57	1,422	34	1,531	△23	△1	5,364
当期末残高	195	△12	△3,526	△607	△3,951	90	4	45,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,885	6,557
減価償却費	1,393	1,607
のれん償却額	15	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	66
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△68	△61
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△37	—
工場建替関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△86	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	49
退職給付信託設定額	—	△1,000
受取利息及び受取配当金	△89	△72
支払利息	28	37
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△123
デリバティブ評価損益 (△は益)	△46	△22
固定資産除売却損益 (△は益)	56	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△266	△2,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△446	△93
仕入債務の増減額 (△は減少)	△709	1,385
前受金の増減額 (△は減少)	△333	2,229
前渡金の増減額 (△は増加)	456	△673
未払費用の増減額 (△は減少)	△38	462
その他	46	170
小計	4,720	7,995
利息及び配当金の受取額	89	172
利息の支払額	△28	△37
法人税等の支払額	△790	△2,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,990	6,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112	△198
定期預金の払戻による収入	70	210
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,053	△2,539
有形固定資産の売却による収入	45	14
無形固定資産の取得による支出	△196	△228
投資有価証券の取得による支出	△104	△4
投資有価証券の売却による収入	18	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△542	—
その他	△2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,877	△2,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,199	—
長期借入金の返済による支出	△196	△759
自己株式の取得による支出	△4	△5
配当金の支払額	△890	△890
リース債務の返済による支出	△14	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	94	△1,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	536	2,502
現金及び現金同等物の期首残高	16,774	17,310
現金及び現金同等物の期末残高	17,310	19,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が今後も一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の見積りをおこなった結果、当連結会計年度末における会計上の見積りに与える重要な影響はないものと判断しております。

ただし、今後の新型コロナウイルス感染症の更なる拡大や長期化による経済活動への影響は不確実性が高いため、将来の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック多層高機能フィルム薄膜製造装置の開発・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,393	13,104	53,497	—	53,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	—	38	△38	—
計	40,431	13,104	53,535	△38	53,497
セグメント利益	4,528	1,598	6,127	△1,336	4,791
セグメント資産	38,607	16,815	55,423	9,757	65,180
その他の項目					
減価償却費	1,013	274	1,288	105	1,393
のれんの償却額	12	2	15	—	15
持分法適用会社への 投資額	251	—	251	—	251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,016	668	3,684	90	3,774

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,336百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額9,757百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、土地、有価証券であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,643	15,111	60,754	—	60,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	—	30	△30	—
計	45,673	15,111	60,785	△30	60,754
セグメント利益	5,992	1,665	7,657	△1,287	6,370
セグメント資産	44,373	19,171	63,544	9,575	73,119
その他の項目					
減価償却費	1,202	301	1,504	103	1,607
のれんの償却額	18	2	20	—	20
持分法適用会社への 投資額	275	—	275	—	275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,814	675	2,489	42	2,532

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,287百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額9,575百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、土地、投資有価証券であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・その他	合計
	うち米国	うちドイツ				
13,979	10,244	9,035	20,231	6,653	9,041	53,497

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・その他	合計
		うちドイツ			
9,557	650	11,454	10,359	18	21,681

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・その他	合計
	うち米国	うちドイツ				
13,916	12,147	10,209	21,842	7,284	12,848	60,754

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・その他	合計
		うちドイツ			
9,559	705	12,619	11,416	17	22,901

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
当期償却額	12	2	15	—	15
当期末残高	161	23	184	—	184

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
当期償却額	18	2	20	—	20
当期末残高	150	21	172	—	172

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	2,499円62銭	2,828円71銭
1株当たり当期純利益	204円96銭	290円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	204円19銭	289円15銭

(注) 1 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年9月30日)	当連結会計年度末 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,575	45,939
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	119	94
（うち新株予約権） (百万円)	(113)	(90)
（うち非支配株主持分） (百万円)	(5)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,456	45,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	16,184	16,207

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,317	4,699
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,317	4,699
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,185	16,201
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	61	51
（うち新株予約権） (千株)	(61)	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年8月6日開催の取締役会決議に基づき、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るために、次の株式分割を行っております。

(1) 株式分割の割合及び時期

2021年10月1日をもって、2021年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 8,615,269株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は(1株当たり情報)に記載しております。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
粉体関連事業	44,530	21,395	48,922	25,302	4,391	3,907
プラスチック 薄膜関連事業	13,125	5,797	20,805	11,881	7,679	6,084
合計	57,655	27,192	69,727	37,184	12,071	9,991

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
粉体関連事業	40,393	75.5	45,643	75.1	5,250	13.0
プラスチック 薄膜関連事業	13,104	24.5	15,111	24.9	2,007	15.3
合計	53,497	100.0	60,754	100.0	7,257	13.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項ありません。

② その他の役員の変動 (2021年12月16日付予定)

1) 新任取締役候補

取締役 執行役員 辻本 広行 (執行役員 マテリアル事業本部長 (現任))
 取締役 佐藤 ゆかり (前衆議院議員、経済学博士・元中央大学大学院客員教授)
 取締役 下坂 厚子 (同志社大学理工学部嘱託講師 (現任))

(注) 新任取締役候補者 佐藤 ゆかり氏、下坂 厚子氏は社外取締役であります。

2) 新任監査役候補

監査役 勝井 良光 (中之島中央法律事務所パートナー弁護士 (現任))

(注) 新任監査役候補者 勝井 良光氏は社外監査役であります。

3) 補欠監査役候補

補欠監査役 笹部 健児 (笹部公認会計士事務所代表者 (現任))

(注) 補欠監査役候補者 笹部 健児氏は補欠の社外監査役であります。

4) 退任予定監査役

監査役 荒尾 幸三

(注) 退任予定監査役 荒尾 幸三氏は社外監査役であります。